

令和3年度 青梅市国民健康保険事業結果

◎ 国民健康保険特別会計決算の状況

1. 令和3年度国民健康保険特別会計の決算状況

令和3年度、国民健康保険特別会計の決算額について、歳入は前年度より9億6,016万793円、7.0%増の146億1,328万3,520円となりました。また、歳出についても前年度より8億9,154万4,738円、6.6%増の143億9,297万1,427円となりました。

歳入と歳出の差引額2億2,031万2,093円については、令和4年度へ繰越しとなります。

この繰越金は、令和3年度に交付された東京都等の負担金等について、令和4年度に実績報告を行い、それに伴う返還金等に充てられます。

歳入歳出決算額前年度比較

(単位:円)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	差引額
令和3年度	14,613,283,520	14,392,971,427	220,312,093
令和2年度	13,653,122,727	13,501,426,689	151,696,038
増 減	960,160,793	891,544,738	68,616,055

2. 繰入金（財源補てん分）の状況

国民健康保険の財政の安定化を図るため、一般会計から15億9,541万4,743円（前年度比7.9%増）の繰入れを行い、このうち財源補てん分は、7億6,500万円（前年度比15.4%増）となりました。

一般会計繰入金前年度比較

(単位:円)

年 度	一般会計繰入金	(再掲) 法定繰入金	(再掲) 財源補てん繰入金
令和3年度	1,595,414,743	830,414,743	765,000,000
令和2年度	1,478,639,864	815,639,864	663,000,000
増 減	116,774,879	14,774,879	102,000,000

3. 国保会計歳入・歳出内訳（令和3・令和2年度増減比較）

2ページから5ページ

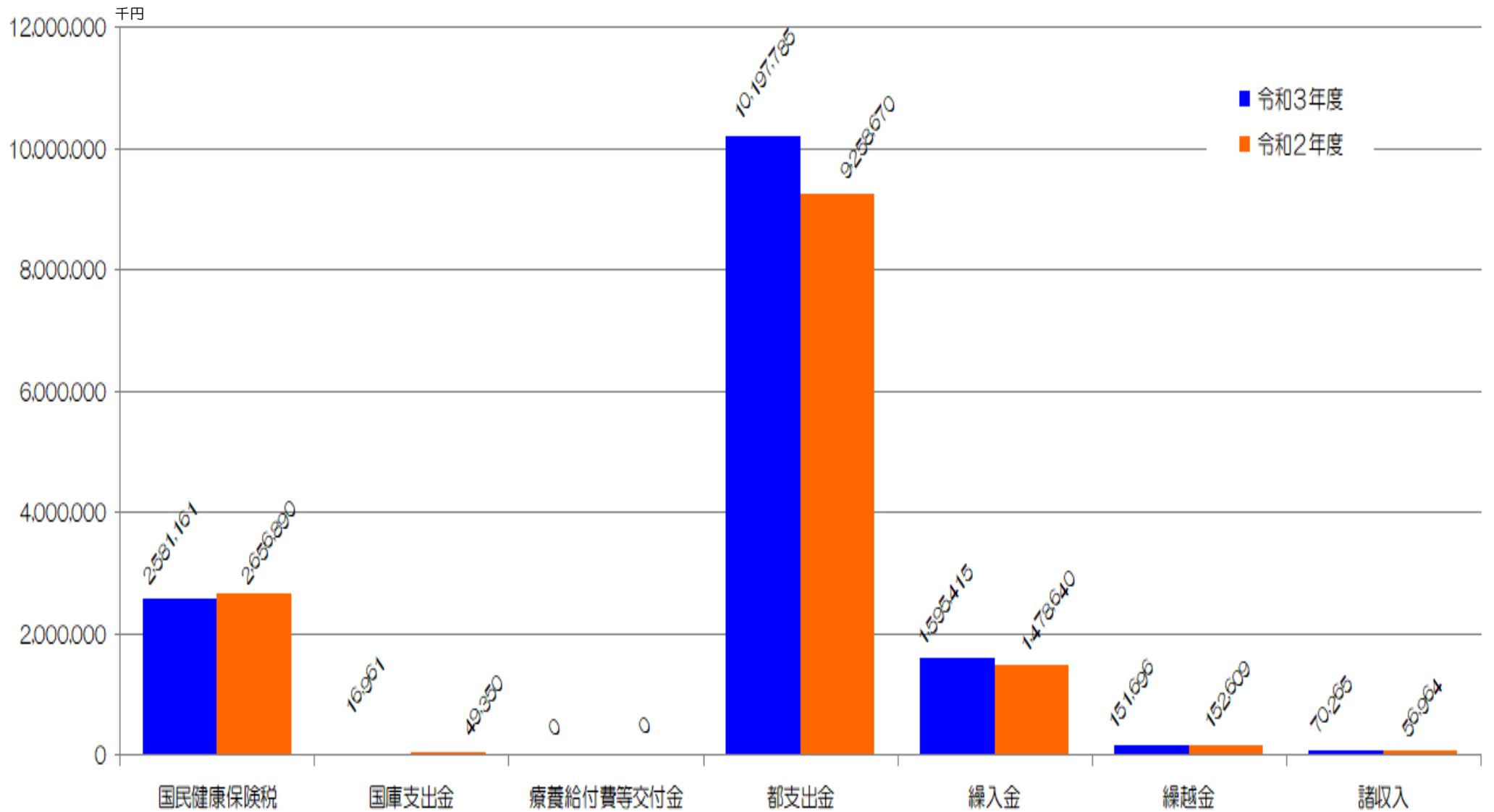
◎ 国民健康保険特別会計歳入の状況

・歳入の状況

令和3年度は、国民健康保険税が前年度より7,572万8,071円の減となったものの、都支出金が9億3,911万5,222円の増となったため、決算額は、146億1,328万3,520円となり、前年度比では、7.0%の増となりました。

歳入	令和3年度			令和2年度			決算額前年度比較	
	予算額 ①	決算額 ②	収入率 ②/①	予算額 ③	決算額 ④	収入率 ④/③	増減額 ②-④=⑤	増減率 ⑤/④
	円	円	%	円	円	%	円	%
国民健康保険税	2,574,889,000	2,581,161,445	100.2	2,596,596,000	2,656,889,516	102.3	△ 75,728,071	△ 2.9
国庫支出金	15,377,000	16,961,000	110.3	9,577,000	49,350,000	515.3	△ 32,389,000	△ 65.6
療養給付費等交付金	1,000	0	0.0	1,000	0	0.0	0	0.0
都支出金	10,323,481,000	10,197,784,797	98.8	9,883,646,000	9,258,669,575	93.7	939,115,222	10.1
繰入金	1,620,130,000	1,595,414,743	98.5	1,628,333,000	1,478,639,864	90.8	116,774,879	7.9
繰越金	151,696,000	151,696,038	100.0	152,609,000	152,609,437	100.0	△ 913,399	△ 0.6
諸収入	71,664,000	70,265,497	98.0	46,582,000	56,964,335	122.3	13,301,162	23.3
合計	14,757,238,000	14,613,283,520	99.0	14,317,344,000	13,653,122,727	95.4	960,160,793	7.0

国民健康保険事業会計 歳入内訳 (令和3・令和2年度比較)



◎ 国民健康保険特別会計歳出の状況

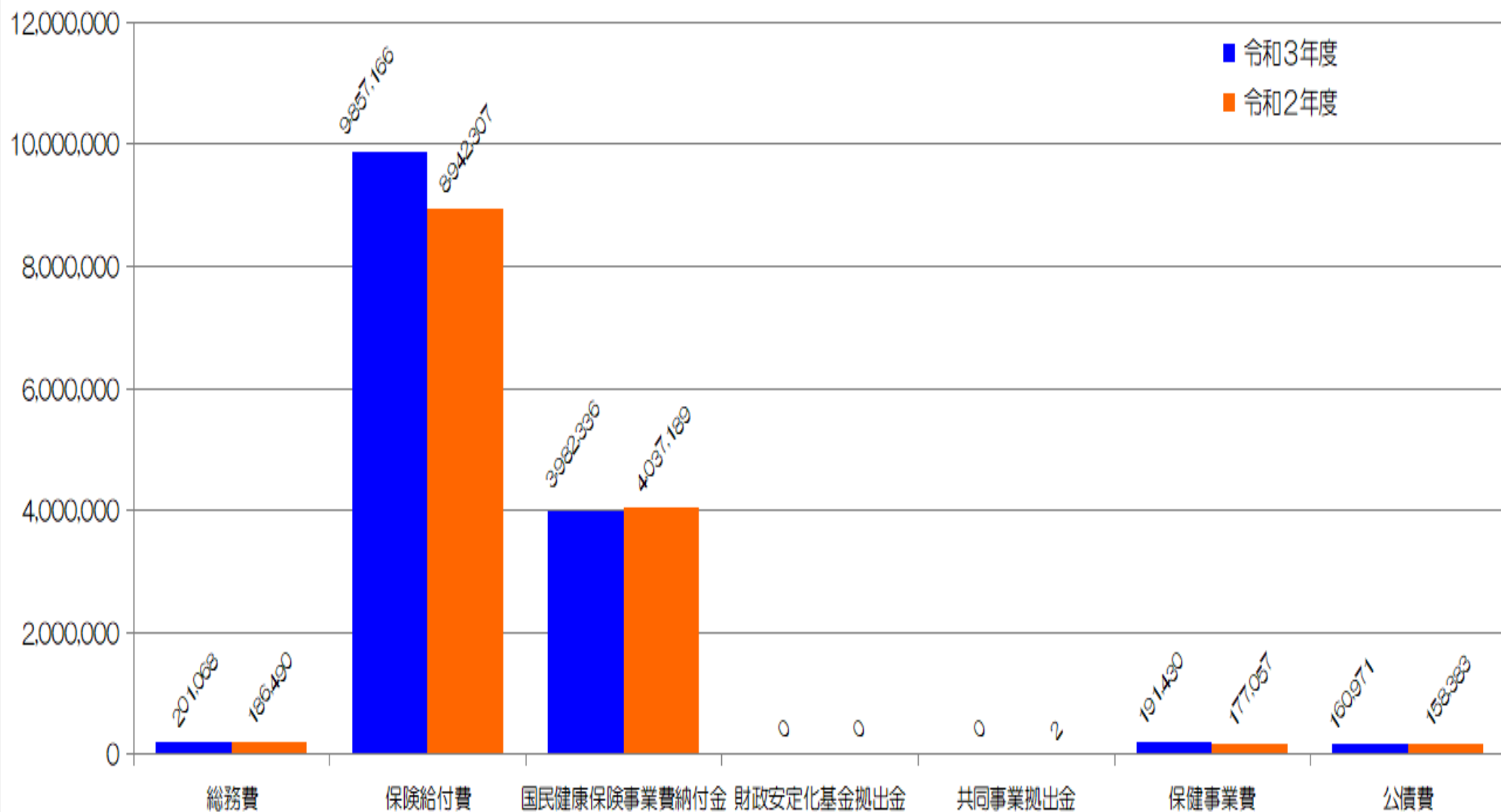
・歳出の状況

決算額は、143億9,297万1,427円となり、前年度比では、6.6%の増となりました。また、歳出の多くを占める保険給付費は、被保険者数の減少はあるものの、コロナ禍での医療機関の受診控えが回復傾向となり、9億1,485万9,105円の増となりました。

歳 出	令和3年度			令和2年度			決算額前年度比較	
	予 算 額 ①	決 算 額 ②	執行率 ②/①	予 算 額 ③	決 算 額 ④	執行率 ④/③	増 減 額 ②-④=⑤	増減率 ⑤/④
	円	円	%	円	円	%	円	%
総 務 費	206,526,000	201,068,076	97.4	198,854,000	186,489,734	93.8	14,578,342	7.8
保 険 給 付 費	10,187,225,000	9,857,166,004	96.8	9,720,085,000	8,942,306,899	92.0	914,859,105	10.2
国民健康保険事業費 納 付 金	3,984,679,000	3,982,336,402	99.9	4,041,869,000	4,037,188,636	99.9	△ 54,852,234	△ 1.4
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0	1,000	0	0.0	0	0.0
共 同 事 業 拠 出 金	3,000	287	9.6	4,000	1,575	39.4	△ 1,288	△ 81.8
保 健 事 業 費	207,819,000	191,430,022	92.1	191,151,000	177,057,164	92.6	14,372,858	8.1
公 債 費	21,000	0	0.0	21,000	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	161,957,000	160,970,636	99.4	158,412,000	158,382,681	100.0	2,587,955	1.6
予 備 費	9,007,000	0	0.0	6,947,000	0	0.0	0	0.0
合 計	14,757,238,000	14,392,971,427	97.5	14,317,344,000	13,501,426,689	94.3	891,544,738	6.6

国民健康保険事業会計 歳出内訳 (令和3・令和2年度比較)

千円



◎ 国保世帯数および被保険者等の状況

令和3年度の国民健康保険加入の状況は、世帯数、被保険者数とも前年度から減少となり、前年度と比較すると、世帯数では87世帯（△0.42%）の減少、市世帯数に対する国保世帯数の割合は31.7%となりました。

また、被保険者数は540人（△1.73%）の減少となり、人口に対する加入者の割合は、23.4%となりました。

一般被保険者の内訳では、特に「就学児～64歳」が476人減少し、70歳以上の高齢受給者証対象者は411人増加しています。また、前期高齢者の加入割合が年々高くなっています。

◎ 青梅市世帯数と国保加入世帯数の状況 (単位：世帯)

年度	青梅市世帯数 (年度末現在)	国保世帯数 (年度平均)			加入割合
		一般	退職	合計	
30年度	63,188	21,016	115	21,131	33.4%
元年度	63,547	20,553	15	20,568	32.4%
2年度	64,034	20,509	0	20,509	32.0%
3年度	64,386	20,422	0	20,422	31.7%
増減 (3-2)	352	△ 87	0	△ 87	—

◎ 青梅市人口と国保被保険者数の状況 (単位：人)

年度	青梅市人口 (年度末現在)	国保被保険者数 (年度平均)			加入割合
		一般	退職	合計	
30年度	133,574	32,886	130	33,016 (外611)	24.7%
元年度	132,593	31,549	16	31,565 (外626)	23.8%
2年度	131,661	31,084	0	31,084 (外628)	23.6%
3年度	130,762	30,544	0	30,544 (外605)	23.4%
増減 (3-2)	△ 899	△ 540	0	△ 540	—

◎ 国保被保険者数の内訳 (単位：人)

年度	被保険者全体	一般被保険者	高齢受給者証対象者 (70～74歳)				被保険者全体に占める割合				
			(再掲) 未就学児	(再掲) 就学児～64歳	(再掲) 前期高齢者 65～74歳	退職被保険者	一般 (2割負担)	現役並み所得者 (3割負担)	一般被保険者	退職被保険者	(再掲) 前期高齢者
30年度	33,016	32,886	737	17,159	14,990	130	7,066	610	99.6%	0.4%	45.4%
元年度	31,565	31,549	664	16,357	14,528	16	7,208	632	99.9%	0.1%	46.0%
2年度	31,084	31,084	619	16,022	14,443	0	7,640	686	100.0%	0.0%	46.5%
3年度	30,544	30,544	552	15,546	14,446	0	8,042	695	100.0%	0.0%	47.3%
増減 (3-2)	△ 540	△ 540	△ 67	△ 476	3	0	402	9	—	—	—

※ 国保世帯数および被保険者数は、4月～3月の平均

◎ 国民健康保険税の状況

令和3年度は、国民健康保険税の税率等の改定は行わず、課税限度額も据え置きとしました。

収納率では、滞納早期からの文書催告や、滞納者の実情に応じた差押えを含めた滞納整理を行いました。その取組の結果、現年度分は前年度から0.2ポイント増の94.4%、滞納繰越分は前年度から1.9ポイント減の35.0%、全体では0.1ポイント増の89.4%となりました。

加入者数の減少や加入者の所得が伸びないことなどから、調定額・収入額ともに減少することとなりました。

◎ 税率等

区 分		3年度	2年度	増 減
所 得 割	医 療 分	5.80%	5.80%	0.00%
	支 援 金 分	1.85%	1.85%	0.00%
	介 護 分	1.65%	1.65%	0.00%
均 等 割	医 療 分	29,900円	29,900円	0円
	支 援 金 分	10,200円	10,200円	0円
	介 護 分	10,500円	10,500円	0円
課税限度額	医 療 分	63万円	63万円	0万円
	支 援 金 分	19万円	19万円	0万円
	介 護 分	17万円	17万円	0万円

◎ 1世帯当たり、被保険者1人当たり課税額

(単位:円)

年度	区分	平均	最高	最低	一人当たり
2年度	医 療 分	92,132	630,000	8,900	60,729
	支 援 金 分	29,994	190,000	3,000	19,771
	介 護 分	23,741	170,000	3,100	21,506
	合 計	132,434	990,000	15,000	87,295
3年度	医 療 分	89,918	630,000	8,900	60,031
	支 援 金 分	29,279	190,000	3,000	19,547
	介 護 分	22,679	170,000	3,100	20,982
	合 計	129,055	990,000	15,000	86,161
合計の増減(3-2)		△ 3,379	0	0	△ 1,134

◎ 保険税収納状況

(単位:円)

区分	現年分			滞納繰越分			全体		
	調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率
30年度	2,798,695,000	2,627,869,611	93.9%	420,630,549	125,498,606	29.8%	3,219,325,549	2,753,368,217	85.5%
元年度	2,674,465,200	2,502,675,552	93.6%	295,646,769	113,005,385	38.2%	2,970,111,969	2,615,680,937	88.1%
2年度	2,715,296,400	2,558,512,853	94.2%	255,512,898	94,348,086	36.9%	2,970,809,298	2,652,860,939	89.3%
3年度	2,638,666,700	2,490,298,208	94.4%	243,747,917	85,358,196	35.0%	2,882,414,617	2,575,656,404	89.4%
増減(3-2)	△ 76,629,700	△ 68,214,645	0.2%	△ 11,764,981	△ 8,989,890	△ 1.9%	△ 88,394,681	△ 77,204,535	0.1%

※ 収入額は還付未済額を除いたもの。

◎ 国民健康保険税の状況（新型コロナウイルス感染症に伴う対応）

1. 保険税減免の状況

新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者世帯に対して、国の財政支援基準にもとづき、申請により国民健康保険税の減免を行いました。

令和2年度および令和3年度分の国民健康保険税で、令和3年4月1日から令和4年3月31日までに納期限が設定されているものが対象となり、減免決定世帯数167世帯、減免額2,136万2,000円となりました。

2. 保険税徴収猶予の状況

収入が前年と比べて減少し、一時的に納税を行うことが困難である場合に、申請により徴収猶予を行っていますが、令和2年度に実施した新型コロナウイルス感染症の影響を受けた方に対する担保の提供を受けない特例制度を参考に、令和3年度も柔軟な徴収猶予を行いました。

国民健康保険税については決定件数4件、徴収猶予額49万5,600円となりました。

◎ 保険税減免の状況

年度	減免決定世帯数	減免額
令和2年度	9世帯	719,200円
令和3年度	158世帯	20,642,800円
計	167世帯	21,362,000円

◎ 保険税徴収猶予の状況

年度	件数	徴収猶予額
令和2年度	1件	3,000円
令和3年度	3件	492,600円
計	4件	495,600円

◎ 医療費等の状況（療養諸費）

療養諸費の動向

令和3年度の療養諸費費用額は、コロナ禍での医療機関の受診控えが回復傾向となり、10億2,541万9,949円、9.8%増の114億7,492万856円となりました。

また、保険者負担額につきましても7億8,275万5,975円、10.2%増の84億4,377万8,191円となりました。

なお、一人当たり医療費は、3万8,748円増加し37万4,691円となりました。

（次ページのグラフは、年度別療養諸費の一人当たり費用額および被保険者数の推移）

費用額に対する保険者負担割合は、加入者の高齢者割合などにより、毎年変化しています。令和3年度は70歳以上の被保険者が増えたことにより、負担割合が上がりました。

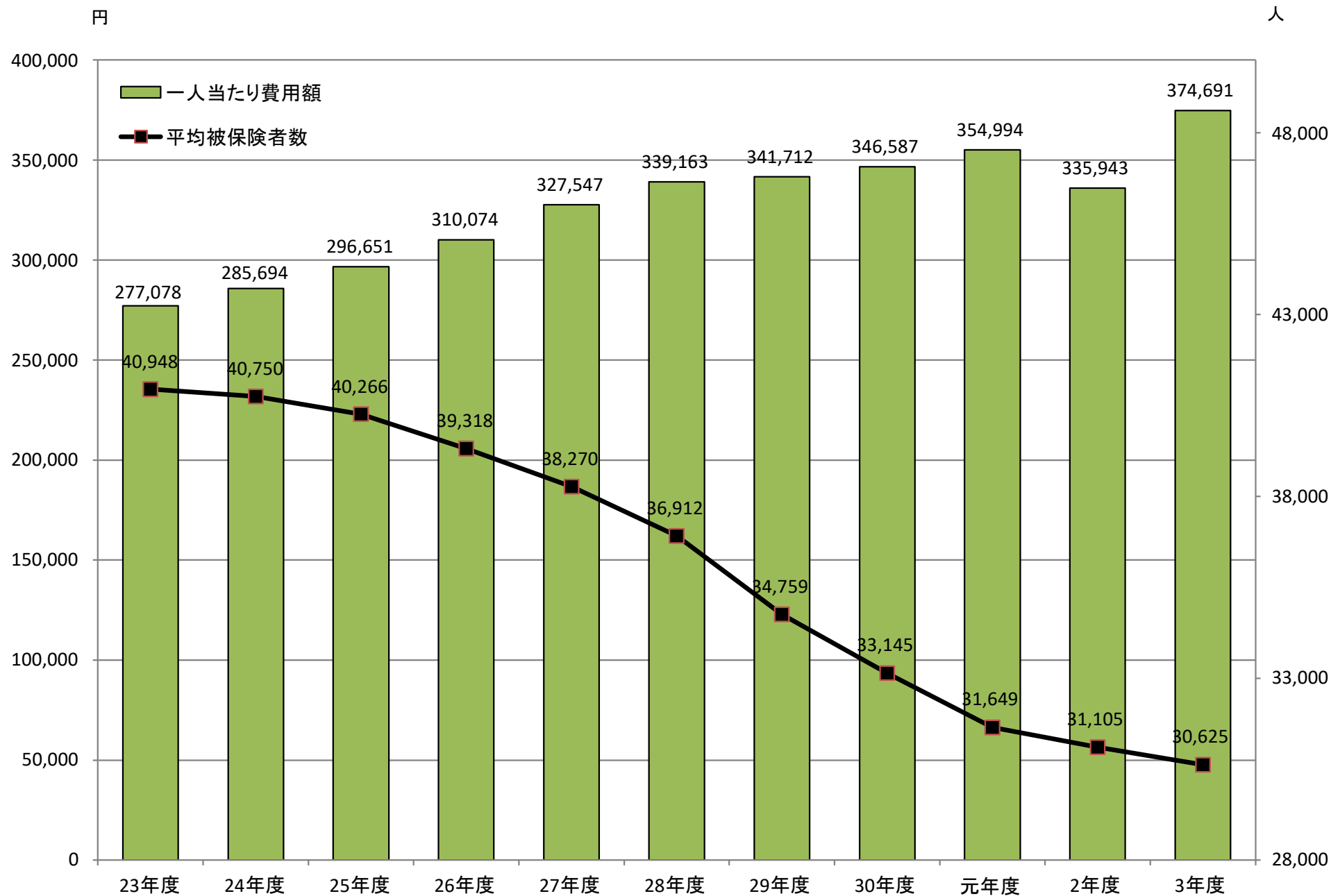
平成30年度 72.98% 令和元年度 73.04% 令和2年度 73.31% 令和3年度 73.58%

（単位：人、円）

年 度	区 分	被保険者数 ①	費 用 額 ②	保険者負担額 ③	一人当たり医療費 ②/①	保険者負担率 ③/②
30年度	一般	33,000	11,419,556,391	8,336,480,867	346,047	73.00
	退職	145	68,065,668	47,295,806	469,418	69.49
	合計	33,145	11,487,622,059	8,383,776,673	346,587	72.98
元年度	一般	31,628	11,223,619,399	8,197,824,623	354,863	73.04
	退職	21	11,574,351	8,047,845	551,160	69.53
	合計	31,649	11,235,193,750	8,205,872,468	354,994	73.04
2年度	一般	31,105	10,449,539,407	7,661,049,166	335,944	73.31
	退職	0	△ 38,500	△ 26,950	—	70.00
	合計	31,105	10,449,500,907	7,661,022,216	335,943	73.31
3年度	一般	30,625	11,474,902,566	8,443,765,388	374,691	73.58
	退職	0	18,290	12,803	—	70.00
	合計	30,625	11,474,920,856	8,443,778,191	374,691	73.58
増 減 (3-2)	一般	△ 480	1,025,363,159	782,716,222	38,747	—
	退職	0	56,790	39,753	—	—
	合計	△ 480	1,025,419,949	782,755,975	38,748	—

※ 被保険者数、費用額、保険者負担額は、3月～2月の12か月分の平均

療養諸費の一人当たり費用額および被保険者数の推移



※ 被保険者数…年度平均

◎ 医療費等の状況（高額療養費・その他保険給付費）

1. 高額療養費の状況

令和3年度の高額療養費の支給状況は、前年度より1,659件（8.4%）の増加となり、支給額は1億1,370万4,782円（9.8%）の増額となりました。

病院等の窓口での支払いの段階で高額医療費が調整される現物支給分（限度額認定証や公費負担、高齢受給者などが該当）の割合が多くなっています。

◎ 高額療養費の状況

（単位：件、円）

年 度	現物支給分		現金支給分		合 計	
	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額
30年度	12,525	1,076,079,425	8,161	133,147,176	20,686	1,209,226,601
元年度	12,330	1,105,769,190	8,163	129,612,527	20,493	1,235,381,717
2年度	12,007	1,052,600,290	7,696	107,300,478	19,703	1,159,900,768
3年度	12,805	1,175,261,263	8,557	98,344,287	21,362	1,273,605,550
増減 (3-2)	798	122,660,973	861	△ 8,956,191	1,659	113,704,782

2. その他の保険給付費

出産育児一時金は、件数12件、支給額513万3,470円の減となりました。葬祭費は、件数42件、支給額210万円の増となりました。

結核・精神給付金は、件数596件、支給額42万1,866円の増となりました。傷病手当金は、件数9件、支給額42万8,124円の増となりました。

◎ 出産、葬祭費、結核・精神医療給付金の状況

（単位：件、円）

年 度	出産育児一時金 （※1）		葬 祭 費 （※2）		結核・精神給付金		（再掲） 結核給付金		傷病手当金		合 計	
	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額
29年度	105	43,873,178	210	10,500,000	10,858	12,363,950	10	4,847	0	0	11,173	66,737,128
30年度	89	37,345,584	223	11,150,000	11,028	12,134,766	5	1,306	0	0	11,340	60,630,350
元年度	84	35,045,480	171	8,550,000	11,463	12,326,474	13	1,871	0	0	11,718	55,921,954
2年度	74	30,709,870	183	9,150,000	11,739	12,363,622	6	587	8	678,963	12,004	52,902,455
3年度	62	25,576,400	225	11,250,000	12,335	12,785,488	8	2,902	17	1,107,087	12,639	50,718,975
増減 (3-2)	△ 12	△ 5,133,470	42	2,100,000	596	421,866	2	2,315	9	428,124	635	△ 2,183,480

※1 出産育児一時金支給額 1件：42万円

※2 葬祭費支給額 1件：5万円

◎ 特定健康診査等の状況

1. 特定健康診査

実施方法および実施状況

(単位：件、人、%)

年 度	受診券発行数	受診者数	受診率
令和2	24,913	11,520	46.2
令和3	24,800	12,399	50.0
増減 (令和3-令和2)	△113	879	3.8

(ア) 個別健康診査

実施期間	委託機関	受診者数
6月1日 ~12月4日	(一社)青梅市医師会に委託し、 市内の39医療機関で実施	11,779人

(イ) 集団健康診査

上記受診券発行者のうち、42歳から64歳までの過去2年間未受診者4,686人を対象に、集団健康診査の案内通知を送付し、申込者に対して集団健診を実施した。

日 程	委託機関	会 場	受診者数
1月16日(日)	(一財)全日本労働 福祉協会	健康 センター	63人
1月30日(日)			53人
計			116人

(ウ) 人間ドック受診料助成事業利用者結果提出者

人間ドック受診料助成金交付事業利用者のうち特定健診結果として登録をした方

対象受診日	受付け方法	提出者
4月1日~3月31日	指定医療機関から結果提出	463人

(エ) 他健康診査結果提出者

自費で受診した人間ドックや職場健診等の健診結果を提出した方

対象受診日	受付け方法	提出者
4月1日~3月31日	窓口または郵送	41人

2. 特定保健指導

実施方法および実施状況

実施期間：4月1日から3月31日まで

委託機関：(有)ハイレイフサポート、
(医社)新町クリニック (※)

※新町クリニックで人間ドック受診料助成事業利用者の特定保健指導のみ実施

(ア) 個別面談

(単位：人、%)

年度	区 分	対象者数	利用者数	利用率
令和2	動機付け支援	969	※186	19.2
	積極的支援	284	25	8.8
	計	1,253	211	16.8
令和3	動機付け支援	1,002	※194	19.4
	積極的支援	311	45	14.5
	計	1,313	239	18.2

※Web面談、5人を含む

(イ) 指導内容

委託機関 (有) ハイライフサポート (単位: 回、人)

内 容	会 場	回数	参加者数
お腹すっきり体操教室	健康センター	3	52
筋力向上体操教室		2	34
ヨガ教室		2	26
栄養セミナー		1	9
歯科セミナー		1	9
合 計			9

(ウ) 令和2年度継続支援

委託機関 (有) ハイライフサポート (単位: 回、人)

内 容	会 場	回数	参加者数
お腹すっきり体操教室	健康センター	3	48
筋力向上体操教室		3	30
ヨガ教室		2	21
合 計			8

個別面談

(単位: 人、%)

区 分	対象者数	利用者数	終了者数	終了率
動機付け支援	929	183	172	18.5
積極的支援	275	25	21	7.6
計	1,204	208	193	16.0

※ 令和2年度の(医社)新町クリニック分の対象者49人、個別面談者3名(動機づけ支援)は、除く。

3. 受診率向上の取組

(ア) 特定健康診査受診勧奨通知(健康年齢通知)

内 容: 対象者に健診を受診することで健康年齢を示した通知を送る旨を通知し、特定健診の継続的な受診を促す。

対 象 者: 年度45~74歳となる方で、過去5年間の受診状況が不定期である2,522人

周知方法: 対象者へ個別通知(受診勧奨を含む)を送付

委託機関: (株)エヌ・ティ・ティ・データ

健康年齢通知送付者(健診受診者): 433人

(イ) 健診結果の活かし方講座

対 象 者: 国民健康保険、東京都後期高齢者医療制度に加入している方

周知方法: 広報おうめ、青梅市ホームページへの掲載、行政メールでの配信、健診実施医療機関等でのポスター掲示

申し込み方法: 電話

講 師: 市管理栄養士

日 程	内 容	会 場	人数
10月21日	特定健診結果を活かした健康づくりについて、健診結果の見方、栄養と運動の説明を行い継続的な健診の受診を促す。	健康センター	9人
1月24日			10人
計			19人

◎ データヘルス事業

1. 後発医薬品差額通知（委託）

実施方法および実施状況

- （ア）実施期間 6月から3月まで毎月通知
- （イ）実施機関 (株)エヌ・ティ・ティ・データ
- （ウ）通知結果 延5,802人
- （エ）その他 令和3年度末普及率（数量ベース） 81.62%

2. 治療中断者受診勧奨事業

実施方法および実施状況

過去の診療報酬明細書をもとに、生活習慣病の治療を中断されていると思われる方に、受診勧奨通知を送付。

対象者 70人 受診者 34人 未受診者 36人

3. 糖尿病性腎症重症化予防事業（委託）

実施方法および実施状況

- （ア）保健指導
専門職による食事や運動の指導プログラムを通じて、生活習慣の改善を促す保健指導を面談および電話支援で実施。
対象者 236人 応募者 13人 最終面談実施者 11人
- （イ）フォローアップ
平成30年度・令和元年度の保健指導修了者に対して、指導終了後の健康管理状況を確認し、生活習慣の改善を促す指導を電話支援で実施。
対象者 20人 実施者 13人

4. 多剤投与対象者勧奨事業

実施方法および実施状況

複数の医療機関から14日以上の内服薬が10種類以上処方されている被保険者に対して勧奨通知を送付。

対象者 72人 医療品種効果あり 36人
多剤投与発生月数効果あり 59人

5. 講演会

予定していた講演会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とし、疾病予防に関するパンフレットを対象者へ個別に送付した。

（ア）慢性腎臓病（CKD）再検査通知の送付

令和3年度特定健診の結果、eGFR50未満または、尿タンパク+以上の933人（腎臓病治療中の方除く）

（イ）糖尿病予防講演会

令和2年度特定健診の結果、HbA1cの値が6.2%~6.4%の方（服薬中および資格喪失者を除く）362人

（ウ）脳梗塞予防講演会

令和3年度の特定健診を受診し、心電図検査で「心房細動（Af）」と所見があった53人

◎ 青梅市人間ドック受診料助成事業の状況

1. 概要について

- (1) 助成内容 青梅市国民健康保険の被保険者が下記の5医療機関で受診した人間ドックの費用のうち、2万円を助成（1年度に1回を限度とする）
- (2) 助成対象者 青梅市国民健康保険の被保険者で、受診時の年齢が30歳以上の者
- (3) 事業開始日 平成31年4月1日

2 令和3年度の交付状況について

単位：人

医療機関名	助成券交付者数（前年度）	受診者数（前年度）
新町クリニック	464（421）	457（411）
あきる台病院健診センター	23（18）	23（18）
公立福生病院	32（30）	32（27）
公立阿伎留医療センター	1（7）	1（7）
日の出ヶ丘病院健診センター	16（12）	15（11）
合計	536（488）	528（474）
前年度との比較（増減）	48	54